

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月11日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本明裕

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堀田昌嗣

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堀田昌嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自 平成28年 3月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成28年 3月1日 至 平成29年 2月28日
営業総収入	(百万円)	150,156	158,250	196,955
経常利益	(百万円)	2,562	1,930	2,284
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	830	573	215
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	110	1,299	633
純資産額	(百万円)	60,715	60,848	60,192
総資産額	(百万円)	119,650	122,304	121,395
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	28.65	19.80	7.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	28.62	19.78	7.42
自己資本比率	(%)	48.1	46.8	47.0

回次		第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年 9月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成29年 9月1日 至 平成29年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	4.65	6.41

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日～11月30日）における国内の状況は、雇用・所得環境が改善傾向となりましたが、小売業におきましては、お客さまの根強い節約志向や、人手不足および人件費高騰など厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向けて、当社の強みである店内加工ファストフードの更なる進化と、お客さまのニーズに合わせた品揃えの強化に、加盟店と一体となり取り組みました。また、海外事業においては各国の状況に応じて店舗数の拡大と経営効率化に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業総収入1,582億50百万円（前年同期比105.4%）、営業利益11億9百万円（前年同期比59.1%）、経常利益19億30百万円（前年同期比75.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億73百万円（前年同期比69.1%）となりました。

営業総収入が前年を上回った主な理由は、主に韓国ミニストップの店舗数の増加およびウォンレートの上昇によります。営業利益が前年を下回った主な理由は、ミニストップ(株)の販売促進や加盟店への品揃え支援などが増加したこと、MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの店舗数拡大の為に経費が先行したことによります。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第3四半期連結会計期間末店舗数は5,343店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ(株)では「ミニストップでしか出来ない価値の追求」をテーマに、オリジナル商品の開発および品質の向上に取り組んでおります。また、「WAON POINTカード」によるお客さまの利便性向上と値ごろ感を高める施策を実施いたしました。

店内加工ファストフード商品では、店内で手づくりするサンドイッチを全店で発売開始しました。また、こだわりの原材料を使用した「プレミアム和栗モンブランソフト」が好調に推移したほか、ポテトやコーヒーの販売が前年を上回りました。コンビニエンスストア商品では、商品開発および品揃えの強化が奏功した惣菜、サラダ、パン、スイーツなどの分類が前年を上回ったほか、電子たばこやPOS Aカードの販売が伸びました。しかしながら、夏場に引き続いて10月も台風の影響を受けて天候不順となったことなどにより計画未達となりました。

ミニストップ店舗の第3四半期連結累計期間の既存店1店1日当たりの売上高前年同期比（以下、既存店日販昨対）は計画101.5%に対して100.1%となりました。うち、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は97.3%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は100.5%でした。

販売費及び一般管理費につきましては、「WAON POINTカード」を中心とした販売促進強化や加盟店の品揃え支援などに資源を集中して、既存店舗の売上向上および経費効率の改善に努めました。また、地域別最低賃金の引き上げや人員不足による派遣人件費の増加、家賃の高騰などの影響もあり、前年を上回りました。

店舗開発につきましては、引き続き採算性を重視した出店に取り組みました。その結果、出店は77店舗（うち、cisca1店舗、れこっず1店舗）、閉店は84店舗（うち、cisca4店舗）となり、国内事業における当第3四半期連結会計期間末店舗数は2,256店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は645億11百万円（前年同期比101.2%）、営業利益は16億1百万円（前年同期比70.9%）となりました。

[海外事業]

韓国ミニストップ(株)は、ライフスタイルの変化に対応した商品開発および店舗づくりに取り組んでおります。ファストフード商品および中食商品の拡充により売上向上を図りましたが、たばこの需要が減少したことによる客数の低下を補いきれず、既存店日販昨対は計画100.0%に対して95.8%となりました。

店舗数が増加したことにより、営業総収入は前年同期比107.6%と伸長しました。中食商品を拡充するための店舗大型化による出店コストの増加などにより、販売費及び一般管理費は増加しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比90.8%となりました。出店は228店、閉店は151店となり、当第3四半期連結会計期間末店舗数は2,439店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、フランチャイズ化の推進による収支改善、中食商品の拡充と品質向上に取り組んでおります。新奇性のある商品を導入した店内加工ファストフードが好調に推移し、既存店日販昨対が向上しました。また、フランチャイズ店舗の比率が半数を超えたことにより利益が改善しました。当第3四半期連結会計期間末店舗数は63店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、10月より一部店舗でフランチャイズ運営を開始し、更なるフランチャイズ化推進のために店舗設備や経費構造の見直しに取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は96店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は489店舗となりました。

以上の結果、海外4エリアでの当第3四半期連結会計期間末店舗数は3,087店舗となりました。当第3四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は937億39百万円（前年同期比108.5%）、営業損失は4億92百万円（前年同期実績 営業損失3億82百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億8百万円増加し、1,223億4百万円となりました。これは主に現金及び預金が16億6百万円、建物及び構築物が13億73百万円、投資有価証券が9億37百万円、商品が4億34百万円増加し、関係会社預け金が35億円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加し、614億55百万円となりました。これは主に買掛金が28億31百万円増加し、店舗での公共料金等の取扱いによる預り金が20億87百万円、未払法人税等が3億37百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加し、608億48百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が6億51百万円増加したことによりです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	29,372	-	7,491	-	7,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 389,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,936,900	289,369	
単元未満株式	普通株式 46,774		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		289,369	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1 丁目5番地1	389,100	-	389,100	1.32
計		389,100	-	389,100	1.32

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員管理本部長)	取締役 (常務執行役員商品担当)	堀田 昌嗣	平成29年9月1日
取締役 (執行役員オペレーション改革本部長)	取締役 (執行役員管理本部長)	桑迫 俊次	平成29年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,584	6,191
加盟店貸勘定	7,734	8,065
商品	3,093	3,528
未収入金	11,041	10,886
関係会社預け金	7,500	4,000
その他	5,976	6,066
貸倒引当金	101	104
流動資産合計	39,829	38,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,892	16,265
機械装置及び運搬具（純額）	2,305	2,437
器具及び備品（純額）	12,436	12,766
土地	433	432
リース資産（純額）	295	124
建設仮勘定	531	386
有形固定資産合計	30,895	32,412
無形固定資産		
ソフトウェア	2,042	1,907
のれん	416	352
その他	212	649
無形固定資産合計	2,671	2,909
投資その他の資産		
投資有価証券	6,990	7,928
関係会社株式	1,628	1,533
長期貸付金	361	448
差入保証金	32,068	31,833
その他	7,137	6,788
貸倒引当金	186	183
投資その他の資産合計	47,999	48,347
固定資産合計	81,566	83,669
資産合計	121,395	122,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,857	27,689
加盟店借勘定	672	832
短期借入金	3,544	1,915
未払金	5,402	6,042
未払法人税等	565	227
預り金	12,769	10,682
賞与引当金	246	490
店舗閉鎖損失引当金	81	27
その他	2,803	2,875
流動負債合計	50,943	50,783
固定負債		
リース債務	83	69
長期預り保証金	6,880	6,912
退職給付に係る負債	678	798
資産除去債務	2,314	2,359
その他	302	532
固定負債合計	10,259	10,672
負債合計	61,203	61,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,623	7,592
利益剰余金	38,114	37,381
自己株式	693	677
株主資本合計	52,535	51,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,067	4,718
為替換算調整勘定	783	972
退職給付に係る調整累計額	288	247
その他の包括利益累計額合計	4,562	5,443
新株予約権	39	32
非支配株主持分	3,054	3,584
純資産合計	60,192	60,848
負債純資産合計	121,395	122,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
営業総収入	150,156	158,250
営業原価	93,495	99,723
営業総利益	56,660	58,526
販売費及び一般管理費	54,784	57,417
営業利益	1,876	1,109
営業外収益		
受取利息	483	435
受取配当金	142	125
違約金収入	162	221
その他	42	176
営業外収益合計	830	959
営業外費用		
支払利息	28	37
持分法による投資損失	45	23
その他	69	77
営業外費用合計	143	138
経常利益	2,562	1,930
特別利益		
固定資産売却益	15	15
特別利益合計	15	15
特別損失		
減損損失	659	835
店舗閉鎖損失	270	179
店舗閉鎖損失引当金繰入額	42	26
その他	8	16
特別損失合計	981	1,057
税金等調整前四半期純利益	1,596	888
法人税、住民税及び事業税	767	660
法人税等還付税額	-	136
法人税等調整額	167	1
法人税等合計	934	522
四半期純利益	661	365
非支配株主に帰属する四半期純損失()	168	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	830	573

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	661	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	651
為替換算調整勘定	127	308
退職給付に係る調整額	37	46
持分法適用会社に対する持分相当額	83	71
その他の包括利益合計	772	934
四半期包括利益	110	1,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71	1,454
非支配株主に係る四半期包括利益	182	154

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	5,433百万円	5,668百万円

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	651	22.50	平成28年2月29日	平成28年5月6日	利益剰余金
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	652	22.50	平成28年8月31日	平成28年11月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	652	22.50	平成29年2月28日	平成29年5月1日	利益剰余金
平成29年10月4日 取締役会	普通株式	652	22.50	平成29年8月31日	平成29年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	63,773	86,382	150,156
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	431	-	431
計	64,204	86,382	150,587
セグメント利益又は損失()	2,258	382	1,876

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	546	113	659

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	64,511	93,739	158,250
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	470	-	470
計	64,981	93,739	158,720
セグメント利益又は損失()	1,601	492	1,109

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	683	151	835

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

関係会社出資金の追加取得

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：青島ミニストップ有限公司

事業の内容：コンビニエンスストア事業

企業結合日

平成29年10月16日

企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、中国・山東省においてコンビニエンスストアを展開しております連結子会社の青島ミニストップ有限公司に対し、今後の出店を拡大させるために第三者割当増資の引受を行いました。増資後の当社の出資比率は89.5%となります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として、会計処理を行いました。

(3)関係会社出資金の追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 683百万円

(4)関係会社出資金の追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

関係会社出資金の追加取得

関係会社出資金の追加取得によって減少した資本剰余金の金額
31百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円65銭	19円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	830	573
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	830	573
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,974	28,982
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円62銭	19円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	33	29
(うち新株予約権)(千株)	(33)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)中間配当については、平成29年10月4日開催の取締役会において、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	652百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月10日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。